

令和元年度事務事業庁内検証会議における改善報告
(平成30年度検証事業)

No.	担当部署	最終評価	事務事業名	改善効果額（千円）		【参考】 その他の効果 (計算可能なもの)
				改善による減額	サービス向上に伴う増額	
1	総合政策部 総務課	A	安全衛生管理事務			WEBによるストレスチェックを導入 削減効果額 246千円
2	保健福祉部 子ども幸福課	A	不妊治療費補助金交付事務	4,041		
3	市民生活部 市民課	A	住民基本台帳ネットワークシステム管理事業			
4	産業振興部 農林整備課	A	市有林管理事業	919		
5	産業振興部 農林整備課	A	有害鳥獣捕獲等事業		81	防護柵等の設置による農業被害の防止 H29とH30の比較 △2,396千円
6	建設水道部 都市計画課	A	公園管理事業			
7	建設水道部 下水道課	A	浄化槽市町村整備推進事業	5,192		
8	教育部 スポーツ振興課	A	大田原マラソン大会開催事業	556		
			合計	10,708	81	

令和元年度事務事業庁内検証会議における改善報告 (平成30年度検証事業)

事務事業名 (主管課)	① 安全衛生管理事務 (総務課)	
(事業概要) 労働安全衛生法、大田原市職員安全衛生管理規程に基づき、職員の安全及び健康を確保するとともに、快適な職場環境を形成するため、職員の健康診断、職場巡視、ストレスチェック、メンタルヘルス研修等を実施する。		
平成30年度事務事業庁内検証会議での検証者の意見		
改善した具体的な内容		成果・実績
① カウンセリングを受けやすい体制について		
毎月実施しているカウンセリングを第2水曜日(午前9時～午後5時)のほか、第4火曜日(午後3時～午後7時)を追加し実施した。	カウンセリングの実施結果について、平成30年4月から8月までの件数が28件であったのに対して、平成31年4月から令和元年8月までの件数は46件となり、164.3%の増となった。	
② 要精密検査者等の受診率の向上について		
要精密検査者等へのアンケートを通じて、更なる受診状況の把握に努めるとともに、未受診者には電話等で繰り返し受診を勧奨した。	要精密検査者等の受診率について、平成29年度の45%から平成30年度は51%に上がり、若干の改善が図られた。今後とも受診勧奨に努める。	
③ 職場や対人関係の悩みなどの把握について		
平成30年度自己申告書の自由意見欄の記入要領に「職場や対人関係の悩み」の文言を追加し、実態の把握に努めた。	自己申告書の自由意見欄に職場や対人関係の悩みの記載があった際には、定期人事異動の際の参考とした。	
④ 安全衛生管理委員会への職員組合推薦委員の参加について		
安全衛生管理委員会の開催に際し、事前に日程調整を行った。また、委員全員に協力を求めた。	平成30年度第1回委員会では定数12名に対して出席者9名であったが、第2回委員会では12名全員が出席した。	

**令和元年度事務事業庁内検証会議における改善報告
(平成30年度検証事業)**

事務事業名 (主管課)	② 不妊治療費補助金交付事務 (子ども幸福課)	
(事業概要) 不妊治療 (人工授精、体外受精、顕微授精) を受けた夫婦 (1年以上住民基本台帳に記載され、市税等に滞納がない者) の経済的負担を軽減するため、人工授精は1回2万円を限度に通算5回まで、体外受精及び顕微授精は1回10万円を限度に年度当たり2回 (初年度は3回)、通算して5年 (10回) まで助成している。		
平成30年度事務事業庁内検証会議での検証者の意見		
改善した具体的な内容		成果・実績
① 年齢制限、所得制限について		
補助金交付要綱を改正し、治療開始の初日における妻の年齢が43歳未満であることと所得制限 (夫婦合算で730万円未満) を設けた。		令和元年度の妊娠率が38%に上昇した。 (平成30年度31%) 補助金支出額の削減が図られている。 令和元年12月末時点3,971千円 (平成30年度8,012千円)
② 居住条件について		
補助金の対象者要件に「補助金を申請した日から本市に2年以上居住することを確約すること。」を追加した。		令和元年度の申請者32名全員が市内に居住している。

**令和元年度事務事業庁内検証会議における改善報告
(平成30年度検証事業)**

事務事業名 (主管課)	③ 住民基本台帳ネットワークシステム管理事業 (市民課)	
(事業概要) 住民基本台帳ネットワークシステムは、住民票の記載情報等を市町村間でデータ送信し、住民の4情報と住民票コードの情報により、全国共通の本人確認を可能とする地方公共団体の共同システムで、行政手続等の簡素化やマイナンバーカード発行による身分証明書の供与、公的個人認証サービス供与による各種証明のコンビニ交付などが可能となっている。		
平成30年度事務事業庁内検証会議での検証者の意見		
改善した具体的な内容		成果・実績
① 市民証の廃止及びマイナンバーカードの普及について		
令和元年度をもって市民証の交付を廃止することとし、マイナンバーカードを普及するため、各地区公民館での申請受付を実施した。		広報、ホームページなどで市民証交付の廃止を周知するとともに、各地区公民館等で計106件のマイナンバーカードの申請受付を行った。
② マイナンバーカードを利用した市営バス料金の減免について		
65歳以上の高齢者が市営バス料金の減免手段として、マイナンバーカード提示による方法の検討を行う。		市民証の廃止に合わせ導入できるよう検討中。

**令和元年度事務事業庁内検証会議における改善報告
(平成30年度検証事業)**

事務事業名 (主管課)	④ 市有林管理事業 (農林整備課)		
(事業概要) 市が所有する山林及び国有林から借りている分収林を適正に管理することで、豊かで美しい自然環境を保全し、後世に引き継ぐため、計画的に適切な間伐作業と下刈作業を実施する。			
平成30年度事務事業庁内検証会議での検証者の意見			
改善した具体的な内容		成果・実績	
① 間伐実施予定地の選定に併せて代替地となる別の候補地の選定について			
計画している間伐候補地以外に、今後数年で過密林傾向に移行すると想定される市有林を抽出した。		当該年度の計画地以外に鍛冶内等2箇所の候補地を抽出した。また、令和元年度は予定どおり間伐候補地である塩の草の市有林の間伐を実施した。	
② 伐採及び搬出の経費削減、造林補助金の活用について			
平成30年度に開設、延長した林道を活用し、比較的短い距離で接続できる市有林を選定した。また、市森林組合が策定する経営計画の対象森林とした。		経営計画の対象森林とすることで、間伐に係る造林補助金を受けることができた。	
③ 市有林の長期経営計画の策定について			
森林経営管理法の意向調査、制度の本格稼働前であることから、市単独の施業計画を策定した。		河原(鍛冶内)、北野上(尻高田)、北野上(塩の草1)、北野上(中山)の市有林について、施業計画を策定した。	
④ 木質バイオマスへの活用について			
林地残材も含めた木質バイオマスの活用を推進するため、民間事業者に向けた事業化計画の提案を行った。		木質バイオマスエネルギー普及促進事業の事業計画(案)を作成した。	
令和元年度事務事業庁内検証会議での検証者の意見			
○地域おこし協力隊を活用し、「森林守り人」のような人材育成を行ってほしい。			

**令和元年度事務事業庁内検証会議における改善報告
(平成30年度検証事業)**

事務事業名 (主管課)	⑤ 有害鳥獣捕獲等事業 (農林整備課)		
(事業概要) カモ、カラス、サギ類による田植え後の苗の被害、野菜等の食害対策として、実施主体である各区長会にカモ・カラス・サギ類駆除事業者の日当分として、補助金を交付している。			
平成30年度事務事業庁内検証会議での検証者の意見			
改善した具体的な内容		成果・実績	
① 有害鳥獣捕獲の期間延長について			
自治会、猟友会、鳥獣被害対策実施隊と協議し、これまでの10日間から14日間に期間を延長することとした。		カモ類471羽、カラス160羽、サギ類97羽合計728羽を捕獲駆除した。 平成30年度673羽に対し、55羽の増。	
② カラスの種類、特性に応じた効果的な対処法の研究について			
日本野鳥の会栃木県支部などに対処法などを調査した。		匂いなどの忌避剤より視覚的な対策(未収穫農作物を放置しないなど)が効果的であることがわかった。	
③ 他市町との農作物被害の比較について			
那須塩原市及び那須町のイノシシ、ハクビシによる被害額を調査した。		那須塩原市及び那須町とも本市より多くの農業被害があること、また、農産物被害額の集計方法に差異があることがわかった。	
④ イノシシによる農作物被害対策について			
狩猟免許取得に対する補助制度を創設した。また、複数の農家での防護柵管理を推奨するなど地域で農地を守るような意識の啓発に努める。		令和元年12月末時点で2名から補助金の交付申請があった。 (補助金の額81,200円)	

**令和元年度事務事業庁内検証会議における改善報告
(平成30年度検証事業)**

事務事業名 (主管課)	⑥ 公園管理事業 (都市計画課)	
(事業概要) 市が管理する都市公園等 (105公園、682,267㎡) を安全で快適な憩いの場として提供するため、日常的な維持管理に加え、計画的な施設の改造や改修を実施している。		
平成30年度事務事業庁内検証会議での検証者の意見		
改善した具体的な内容		成果・実績
① 大田原市管理公社の所管課変更について		
管理公社の所管を商工観光課から都市計画課に移管した。		公園管理業務委託を行っている都市計画課に移管したことにより、円滑な作業調整が可能となった。
② 公園愛護会の設立促進について		
市に公園管理が移管されていない分譲地内の公園所有者を対象に公園愛護会の設立を促した。		平成30年10月から令和元年9月までの1年間で4団体の公園愛護会が設立された。 (愛護会設立済公園78園)

**令和元年度事務事業庁内検証会議における改善報告
(平成30年度検証事業)**

事務事業名 (主管課)	⑦ 浄化槽市町村整備推進事業 (下水道課)	
(事業概要) 下水道計画区域以外の区域において、良好な水質の保全のため、市が設置主体となって浄化槽の整備と管理を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図っている。		
平成30年度事務事業庁内検証会議での検証者の意見		
改善した具体的な内容		成果・実績
① 浄化槽設置工事費の見直しについて		
浄化槽の浄化機能を1日当たりBOD(※)平均値10mg/l以下から20mg/l以下に見直し、浄化槽本体価格の削減を図った。	浄化槽本体価格分を削減したが、工事の設計積算に当たり、諸経費率が20%から43%に上昇したため、削減効果額が1,090千円にとどまる見込み。	
② 浄化槽の維持管理費の削減について		
浄化槽の定期点検を年4回から年3回に変更した。	保守点検委託料4,102千円の削減となった。(見込み)	
③ 浄化槽個人設置型の区域の変更について		
環境省の補助事業の交付を受けているため、計画期間である令和3年まで区域の変更ができない。次期計画策定までに整理することとする。	/	
令和元年度事務事業庁内検証会議での検証者の意見		
○浄化槽台帳整備にあたり、関係機関と情報交換を行い早期にシステムの構築を目指す。 ○個人設置型浄化槽の利用者が着実に法定点検を実施する方策を検討する。		

※BOD 水の汚れを微生物が分解するときを使う酸素の量のこと、生物化学的酸素要求量といい、単位はmg/lで表示される。この酸素の量が多いほど汚れがひどいことを表す。

**令和元年度事務事業庁内検証会議における改善報告
(平成30年度検証事業)**

事務事業名 (主管課)	⑧ 大田原マラソン大会開催事業 (スポーツ振興課)		
(事業概要) 毎年11月23日に大田原市マラソン大会(マラソンの部、10kmの部)を開催している。マラソンは日本陸上競技連盟公認大会で、令和元年度で第32回を迎える。令和元年のエントリー数はマラソンの部2,839人、10kmの部651人。マラソンの部上位入賞者若干名をパリマラソン大会に派遣している。			
平成30年度事務事業庁内検証会議での検証者の意見			
改善した具体的な内容		成果・実績	
① 参加料の見直しについて			
第31回の収支状況を検証するとともに、他の大会の参加料と比較した結果、「据え置き」とした。		第32回大会マラソンの部の申込者数は2,839人で前回比575人の減であった。	
② パリマラソン大会への派遣があるなど効果的な周知方法について			
パリマラソン大会派遣、ランナーファースト日本一を目指した大会であることを前面に出した案内を作成し、実業団などに送付した。		招待・優待選手の申込者数は43人で前回比12人の増となった。	
③ パリマラソン大会派遣枠の縮小について			
男子、女子とも1名ずつ減らし、男子2名、女子2名とした。		女子2名のうち、1名が辞退したため、選手3名の派遣となり、平成30年度と比較して556千円の費用削減となった。	
令和元年度事務事業庁内検証会議での検証者の意見			
スポーツイベントについては、令和4年のとちぎ国体に向けた体制整備を最重要課題とするため、大田原マラソン大会は令和2年度から令和4年度の3年間を休止期間とし、休止期間中にコース、開催時期等全てを見直したうえで、令和5年度の再開に向けて検討を進める。			